

ディビジョン番号	17
ディビジョン名	資源・エネルギー・地球化学・核化学・放射化学

大項目	2. エネルギー
中項目	2-1. エネルギー総論
小項目	2-1-2. 日本のエネルギー政策

<p>概要（200字以内）</p> <p>日本は世界有数のエネルギー消費国であるが、国内にエネルギー資源がほとんどなく、その多くを海外からの輸入に頼っている。1973年と1979年の石油危機によりエネルギー基盤がいかに弱いものかを実際に体験し、それ以来日本のエネルギー政策は安定供給を第一に考え、石油代替エネルギーの積極的な開発と導入を進め、エネルギーの多様化を目指してきた。一方、最近の地球温暖化防止に向けた取り組みが取り組みも進みつつある。1997年のCOP3で採択された京都議定書では、CO2の排出量を2010年度において1990年比でマイナス6%に抑制することになっているので、省エネルギーの推進と化石燃料の利用を減らすことが求められている。さらに、近年はエネルギーコスト低減など効率化を目指し、規制緩和や自由化などが行われている。</p>
<p>現状と最前線</p> <p>日本は持続可能な経済・社会の発展と、よりよいライフスタイルを築くため、「環境保全や効率化の要請に対応しつつ、エネルギーの安定供給を実現する」という基本目標（「環境保全」「効率化」「安定供給」）を掲げ、「エネルギー供給の安定確保(Energy Security)」、「環境保全(Environmental Protection)」、「経済成長(Economic Growth)」の3つの”E”の同時達成を目指している。しかし、現状のままでは目標の達成は容易ではない。この問題の解決のためさまざまな努力がなされているが、総合資源エネルギー調査会(経済産業大臣の諮問機関)では、今後のエネルギー政策の一環として「長期エネルギー需給見通し」の見直しが行われ、平成13年6月28日の総合部会・需給部会で報告書として決定された。</p> <p>さらに、政府は2002年3月19日に温室効果ガスを6%削減するという京都議定書(気候変動枠組条約締約国会議)の目標実現のための対策の全体像を示す「地球温暖化対策推進大綱」を決定し、新・省エネルギーや燃料転換対策、原子力を推進することとしている。また、2002年6月に「エネルギー安定供給の確保、環境への適合、市場原理の活用」を基本方針とするエネルギー政策基本法が公布、施行され、これをもとに、2003年10月に、エネルギー基本計画が閣議決定されている。</p>

わが国のエネルギー政策

「エネルギー政策基本法」の概要

(平成14年6月施行)

エネルギーの需給に関する施策の基本方針

1. 安定供給の確保(供給源の多様化、自給率の向上、エネルギー分野における安全保障)
2. 環境への適合(地球温暖化の防止、地域環境の保全、循環社会の形成)
3. 市場原理の活用(上記2点の政策目的を十分考慮しつつ、規制緩和等の施策を推進)

「エネルギー基本計画」の概要

(平成15年10月閣議決定・国会報告)

長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策

1. エネルギー需給対策の推進
2. 多様なエネルギーの開発、導入及び利用
 - ① 原子力の開発、導入及び利用
 - ・原子力発電……「基幹電源」として推進
 - ・原子燃料サイクルの推進……安全確保、核不拡散を前提、プルサーマルを当面の中軸
 - ② 原子力の安全確保と安心の醸成
 - ③ 新エネルギーの開発、導入及び利用
 - ④ ガス体エネルギーの開発、導入及び利用
 - ⑤ 石炭の開発、導入及び利用
3. 石油の安定供給確保 等

図 わが国のエネルギー政策

提供: [\(財\)日本原子力文化振興財団:「原子力」図面集-2005-2006年版-\(2006.1\)\(同CD-ROM\)](#)

将来予測と方向性

- ・ 5年後までに解決・実現が望まれる課題
炭酸ガス排出削減に向けた基礎研究。京都議定書の目標達成。
- ・ 10年後までに解決・実現が望まれる課題
新エネルギー、再生可能エネルギーの導入拡大。

キーワード

炭酸ガス排出抑制、新エネルギー、再生可能エネルギー

(執筆者: 瀬川浩司)